

[自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>]

(自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2022年3月期	2023年3月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.32%	14.20%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.31%	14.20%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.28%	14.20%
(4) 連結における総自己資本の額	667,358	647,737
(5) 連結におけるTier1資本の額	666,862	647,737
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	665,215	647,737
信用リスク・アセット額	4,496,379	4,402,667
うち資産（オン・バランス）項目	4,323,213	4,207,251
うちオフ・バランス取引等項目	124,208	131,876
うち中央清算機関関連エクスポージャー	279	638
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	48,677	62,900
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	160,793	156,512
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,657,173	4,559,179
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	372,573	364,734

【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2022年3月期	2023年3月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	13.95%	14.17%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	13.95%	14.17%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	13.95%	14.17%
(4) 単体における総自己資本の額	643,800	646,111
(5) 単体におけるTier1資本の額	643,800	646,111
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	643,800	646,111
信用リスク・アセット額	4,463,972	4,402,739
うち資産（オン・バランス）項目	4,291,690	4,207,323
うちオフ・バランス取引等項目	123,324	131,876
うち中央清算機関関連エクスポージャー	279	638
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	48,677	62,900
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	149,888	153,917
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,613,860	4,556,657
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	369,108	364,532

(自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

(CC1：自己資本の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	502,288	477,198		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	41,238	42,165	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	468,487	435,033	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	4,871	—	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,565	—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	208	—	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	219,616	229,702	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	722,113	706,901		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,548	8,120		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,548	8,120	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	2,619	4,977	(9)	
12	適格引当金不足額	9,669	16,704		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	218	269		
15	退職給付に係る資産の額	37,842	29,092	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	(11)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	56,897	59,164		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	665,215	647,737		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,646	—	(12)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,646	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ハ)	1,646	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	666,862	647,737	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	387	—	(12)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	108	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	108	—	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	496	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	496	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	667,358	647,737	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,657,173	4,559,179	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.28	14.20	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.31	14.20	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.32	14.20	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
64	最低連結資本バッファ率	2.50	—	
65	うち、資本保全バッファ率	2.50	—	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ率	0.00	—	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ率	—	—	
68	連結資本バッファ率	6.32	—	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	54,279	49,569	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	—	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	108	—	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	592	0	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,396	26,032	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

〈CC2：連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第五号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期		
(資産の部)						
現金預け金	1,514,760	1,365,848	1,514,760			
コールローン及び買入手形	—	—	—			
買現先勘定	—	—	—			
債券貸借取引支払保証金	—	50,085	—			
買入金銭債権	6,211	5,606	6,211			
商品有価証券	525	492	525			6-a
金銭の信託	5,767	1,746	5,767			
有価証券	1,681,624	1,478,255	1,681,539		(11)	6-b
貸出金	5,046,997	5,326,058	5,046,997		(13)	6-c
外国為替	11,310	40,407	11,310			
リース債権及びリース投資資産	29,992	—	29,992			
その他資産	136,839	113,881	136,839			6-d
有形固定資産	72,507	70,406	72,507			
無形固定資産	9,424	11,684	9,424		(7)	2
退職給付に係る資産	37,842	41,859	37,842		(10)	3
繰延税金資産	197	15	197		(8)	4-a
支払承諾見返	28,396	30,696	28,396			
貸倒引当金	△ 37,600	△ 31,606	△ 37,600		(14)	
資産の部合計	8,544,797	8,505,438	8,544,712			
(負債の部)						
預金	6,021,850	6,188,820	6,021,767			
譲渡性預金	604,275	634,191	604,275			
コールマネー及び売渡手形	7,343	—	7,343			
売現先勘定	74,232	—	74,232			
債券貸借取引受入担保金	139,898	77,501	139,898			
借入金	750,302	678,847	750,302			8
外国為替	1,837	3,680	1,837			
信託勘定借	554	1,045	554			
その他負債	86,086	82,682	86,084			6-e
賞与引当金	1,781	1,598	1,781			
退職給付に係る負債	10,712	9,680	10,712			
睡眠預金払戻損失引当金	1,175	845	1,175			
偶発損失引当金	881	1,100	881			
株式報酬引当金	413	409	413			
その他の引当金	—	885	—			
特別法上の引当金	3	—	3			
繰延税金負債	73,730	77,079	73,730			4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472	9,520			4-c
支払承諾	28,396	30,696	28,396			
負債の部合計	7,812,998	7,798,536	7,812,914			
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948	20,948		(1)	1-a
資本剰余金	20,289	21,216	20,289		(2)	1-b
利益剰余金	468,487	435,033	468,487		(3)	1-c
自己株式	△ 4,871	—	△ 4,871		(4)	1-d
株主資本合計	504,854	477,198	504,854			
その他有価証券評価差額金	190,431	199,500	190,431			
繰延ヘッジ損益	1,152	1,611	1,152		(9)	5
土地再評価差額金	19,058	18,977	19,058			
退職給付に係る調整累計額	8,973	9,612	8,973			
その他の包括利益累計額合計	219,616	229,702	219,616		(6)	
新株予約権	208	—	208		(5)	
非支配株主持分	7,119	—	7,119		(12)	7
純資産の部合計	731,798	706,901	731,798			
負債及び純資産の部合計	8,544,797	8,505,438	8,544,712			

(注) 1. 2022年3月期において、「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」及び「いよエバークリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合」は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、規制上の連結貸借対照表と、会計上の公表連結貸借対照表とは相違しております。

2. 2023年3月期において、規制上の連結範囲と会計上の連結範囲は同一であります。

3. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。

◆連結貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	20,289	21,216		1-b
利益剰余金	468,487	435,033		1-c
自己株式	△ 4,871	—		1-d
株主資本合計	504,854	477,198		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	504,854	477,198	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,238	42,165		1a
うち、利益剰余金の額	468,487	435,033		2
うち、自己株式の額（△）	4,871	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	9,424	11,684		2
上記に係る税効果	2,876	3,563		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,548	8,120	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	37,842	41,859		3
上記に係る税効果	—	12,767		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	37,842	29,092		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	197	15		4-a
繰延税金負債	73,730	77,079		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,876	3,563		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	12,767		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	18,803	16,561	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,152	1,611		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,619	4,977	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	525	492		6-a
有価証券	1,681,539	1,478,255		6-b
貸出金	5,046,997	5,326,058	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	136,839	113,881	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	86,084	82,682	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	54,279	49,569		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,279	49,569		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	—		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
非支配株主持分	7,119	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,646	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	387	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
借入金	750,302	678,847		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

【単体ベース】

〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	482,112	477,037		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	459,330	445,608	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	6,103	—	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,543	—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	208	—	(5)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	209,027	220,090	(6)	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	691,348	697,127		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	6,530	8,120		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	6,530	8,120	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	2,619	4,977	(9)	
12	適格引当金不足額	11,223	16,704		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	218	269		
15	前払年金費用の額	26,954	20,944	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	(11)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	47,547	51,016		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	643,800	646,111		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (12)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	643,800	646,111	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (12)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	643,800	646,111	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,613,860	4,556,657	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	13.95	14.17	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.95	14.17	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.95	14.17	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	54,270	49,569	(11) (12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前期末 (2022年3月期)	当期末 (2023年3月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,486	26,032	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十三号 (CC2)」とは、「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第一号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期		
(資産の部)						
現金預け金	1,513,960	1,365,848				
コールローン	—	—				
買現先勘定	—	—				
債券貸借取引支払保証金	—	50,085				
買入金銭債権	6,211	5,606				
商品有価証券	525	492				6-a
金銭の信託	1,507	1,746				
有価証券	1,686,455	1,478,275			(11)	6-b
貸出金	5,068,841	5,326,058			(12)	6-c
外国為替	11,310	40,407				
その他資産	121,272	113,877				6-d
有形固定資産	71,531	70,397				
無形固定資産	9,397	11,684			(7)	2
前払年金費用	26,954	30,135			(10)	3
繰延税金資産	—	—			(8)	4-a
支払承諾見返	28,396	30,696				
貸倒引当金	△33,749	△31,606				
資産の部合計	8,512,616	8,493,705				
(負債の部)						
預金	6,041,857	6,189,097				
譲渡性預金	612,275	634,191				
コールマネー	7,343	—				
売現先勘定	74,232	—				
債券貸借取引受入担保金	139,898	77,501				
借入金	744,751	678,847				7
外国為替	1,837	3,680				
信託勘定借	554	1,045				
その他負債	74,540	82,595				6-e
賞与引当金	1,613	1,566				
退職給付引当金	12,286	11,782				
睡眠預金払戻損失引当金	1,175	845				
偶発損失引当金	881	1,100				
株式報酬引当金	413	409				
その他の引当金	—	885				
繰延税金負債	67,142	72,860				4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472				4-c
支払承諾	28,396	30,696				
負債の部合計	7,818,723	7,796,578				
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948			(1)	1-a
資本剰余金	10,480	10,480			(2)	1-b
利益剰余金	459,330	445,608			(3)	1-c
自己株式	△6,103	—			(4)	1-d
株主資本合計	484,656	477,037				
その他有価証券評価差額金	188,816	199,500				
繰延ヘッジ損益	1,152	1,611			(9)	5
土地再評価差額金	19,058	18,977				
評価・換算差額等合計	209,027	220,090			(6)	
新株予約権	208	—			(5)	
純資産の部合計	693,892	697,127				
負債及び純資産の部合計	8,512,616	8,493,705				

(注)「別紙様式第一号」とは、「自己資本の構成に関する事項（単体）」を指しております。

◆貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	459,330	445,608		1-c
自己株式	△ 6,103	—		1-d
株主資本合計	484,656	477,037		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	484,656	477,037	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	459,330	445,608		2
うち、自己株式の額（△）	6,103	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	9,397	11,684		2
上記に係る税効果	2,866	3,563		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,530	8,120	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
前払年金費用	26,954	30,135		3
上記に係る税効果	—	9,191		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	26,954	20,944		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	67,142	72,860		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,866	3,563		
前払年金費用の税効果勘案分	—	9,191		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,292	16,545	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,152	1,611		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,619	4,977	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
商品有価証券	525	492		6-a
有価証券	1,686,455	1,478,275		6-b
貸出金	5,068,841	5,326,058	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	121,272	113,877	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	74,540	82,595	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	54,270	49,569		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,270	49,569		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年3月期	2023年3月期	備考	参照番号
借入金	744,751	678,847		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年3月期	2023年3月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、いよぎんホールディングスのウェブサイト (<https://www.iyogin-hd.co.jp/ir/zaimujouhou/jikoshihon.html>) をご覧ください。